

平成30年 2月27日

平成30年第1回神奈川県議会定例会

防災警察常任委員会資料

(平成30年 2月23日付託分)

警 察 本 部

平成30年度当初予算

1	平成30年度当初予算の内容【警察本部関係】	1
2	平成30年度一般会計当初予算歳出の主な事業【警察本部関係】	2
3	警察施設整備費の主な事業について【警察本部関係】	4
4	平成30年度一般会計当初予算給与費明細について【警察本部関係】	5
5	平成30年度一般会計当初予算継続費について【警察本部関係】	7
6	平成30年度一般会計当初予算債務負担行為について【警察本部関係】	10

議案（条例その他）

7	神奈川県地方警察職員定数条例の一部を改正する条例の概要	11
8	神奈川県暴力団排除条例の一部を改正する条例の概要	12
9	神奈川県警察交通安全センターにおける手数料の徴収に関する条例の一部を 改正する条例の概要	13

平成29年度2月補正予算

10	平成29年度2月補正予算の内容【警察本部関係】	14
11	平成29年度一般会計2月補正予算給与費明細について【警察本部関係】	15
12	平成29年度一般会計2月補正予算継続費について【警察本部関係】	16
13	平成29年度一般会計2月補正予算繰越明許費について【警察本部関係】	17

議案（平成29年度 条例その他）

14	神奈川県手数料条例の一部を改正する条例の概要【警察本部関係】	18
15	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部を 改正する条例の概要	19
16	神奈川県道路交通法関係手数料条例の一部を改正する条例の概要	20
17	神奈川県警察職員宿舍整備運営事業（第2期）事業契約の内容	21
18	専決処分について承認を求めること（平成29年度神奈川県一般会計補正予算第5号） 【警察本部関係】	22

1 平成30年度当初予算の内容【警察本部関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内 訳 科目	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他		
(款) 警察費	203,650,438	197,001,922	6,648,516	2,847,982	8,968,000	10,822,306	181,012,150	
(項) 警察管理費	195,861,300	189,650,603	6,210,697	1,744,546	7,566,000	8,034,805	178,515,949	
(項) 警察活動費	7,789,138	7,351,319	437,819	1,103,436	1,402,000	2,787,501	2,496,201	
小 計	203,650,438	197,001,922	6,648,516	2,847,982	8,968,000	10,822,306	181,012,150	
						1,792,769	△1,792,769	その他 特定 収入
警 察 本 部 計	203,650,438	197,001,922	6,648,516	2,847,982	8,968,000	12,615,075	179,219,381	

2 平成30年度一般会計当初予算歳出の主な事業【警察本部関係】

(1) 10款 警察費 1項 警察管理費

- ・ 委員報酬、委員会運営費
23,482千円 【予算に関する説明書 162頁】
- ・ 給与費 165,334,702千円 【予算に関する説明書 162頁】
- ・ 非常勤職員報酬 2,713,742千円 【予算に関する説明書 162頁】
- ・ 警察管理運営費 2,903,859千円 【予算に関する説明書 162頁】
警察活動の基盤となる警察本部、警察署等の警察施設の維持管理及び運営を行う。
- ・ 電子計算組織運営費
2,846,927千円 【予算に関する説明書 162頁】
警察活動に必要な各種コンピュータプログラムの開発やパソコンの整備等を行う。
- ・ 車両維持費 1,467,591千円 【予算に関する説明書 163頁】
警察活動の基盤となる警察車両の維持管理等を行う。
- ・ 装備及び被服調製費 934,626千円 【予算に関する説明書 163頁】
警察活動に必要な各種装備品の整備や警察職員の制服等の調製を行う。
- ・ ヘリコプター維持費 662,527千円 【予算に関する説明書 163頁】
警察活動に必要な警察用航空機の維持管理及びヘリコプター搭載映像送信装置の整備等を行う。
- ・ 自動車運転免許試験場運営費
1,942,788千円 【予算に関する説明書 163頁】
自動車運転免許証の作成や運転免許試験場に必要な機器等を整備するとともに、自動車運転免許試験場の維持管理及び運営を行う。

(2) 10款 警察費 2項 警察活動費

- ・ 各種警戒経費 82,263千円 【予算に関する説明書 164頁】
オリンピック・パラリンピックに向けた体制の構築、地域警察活動に使用するための装備資機材の整備等を行う。
- ・ 大災害対策費 45,294千円 【予算に関する説明書 164頁】
大規模災害発生時における情報収集、伝達及び救助活動に必要な装備資機材の整備等を行う。
- ・ 通信指令設備等維持管理費
905,758千円 【予算に関する説明書 164頁】
事件、事故の発生に際し、総合的な指揮を行うための通信指令設備の維持管理や車載系無線機の更新を行う。
- ・ 刑事警察活動費 928,224千円 【予算に関する説明書 165頁】
増加する特殊詐欺やサイバー犯罪等に迅速かつ的確に対処するための各種対策、捜査資機材の整備等を行う。

⑧

- ・ A I 活用型犯罪等発生予測システム推進費
48,020千円 【予算に関する説明書 165頁】
A I を活用した犯罪・交通事故発生予測技法等について、調査、研究し、システムの構築を目指す。
- ・ 交通警察活動費 1,201,250千円 【予算に関する説明書 165頁】
交通違反の指導取締り、交通事故処理、ひき逃げ事件等の捜査に必要な資器材の整備等を行う。
- ・ 交通安全施設整備費
3,290,503千円 【予算に関する説明書 165頁】
円滑な交通環境の構築を推進するため、交通信号機の改良や新設、道路標識の設置、道路標示の補修、交通信号機専用柱の更新などを行い、交通安全施設を整備する。

3 警察施設整備費の主な事業について【警察本部関係】

10款 警察費 1項 警察管理費

警察施設整備費 10,674,717千円

- ・ 厚木警察署新築工事費 828,000千円
平成30年度に完成予定の厚木警察署の建替え工事を行う。
- ・ 茅ヶ崎警察署新築工事費 1,434,000千円
平成31年度に完成予定の茅ヶ崎警察署の建替え工事を行う。
- ⑨ 浦賀警察署新築工事費 95,000千円
平成32年度に完成予定の浦賀警察署の建替え工事を行う。
- ⑨ 緑警察署新築工事実施設計費 90,000千円
緑警察署建替えに係る実施設計を行う。
- ・ 交番新築工事費 128,775千円
交番、駐在所の建替えに係る工事及び設計を行う。
- ⑨ 警察署耐震補強工事調査設計費 13,700千円
田浦警察署耐震補強工事に係る調査設計を行う。
- ・ 運転免許試験場特定事業費 7,058,642千円
民間活力の活用による運転免許試験場の整備等を行う。
- ・ 警察職員公舎再編整備費 966,600千円
民間活力の活用による警察職員宿舎の整備等を行う。

【予算に関する説明書 190頁】

4 平成30年度一般会計当初予算給与費明細について【警察本部関係】

(警察職員)

区分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円	説明	備考																																												
給料	335,015	給与改定に伴う増加分	134,927	給与改定の状況 <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>実施時期</th> <th>給与の改定率</th> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>平成29年4月1日</td> <td>0.12%</td> </tr> </table>	区分	実施時期	給与の改定率	平成29年度	平成29年4月1日	0.12%																																						
		区分	実施時期		給与の改定率																																											
		平成29年度	平成29年4月1日		0.12%																																											
昇給に伴う増加分	291,596																																															
その他の増減分	△91,508	予算計上人員増に伴う増分 50,724千円 その他の減分 △142,232千円	平成30年度計上人員 17,418人 平成29年度計上人員 17,399人 差 引 19人																																													
職員手当	338,975	制度改正に伴う増減分	500,559	地域手当 82,251千円 地域手当 支給率 11.9% (改定前 11.8%)																																												
				勤勉手当 673,640千円 勤勉手当 支給率(月分) 管理職手当1種～3種の職員以外の者 <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>改定後</td> <td>0.90</td> <td>0.90</td> <td>1.80</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.85</td> <td>0.85</td> <td>1.70</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </table> 管理職手当1種～3種の職員 <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>改定後</td> <td>1.10</td> <td>1.10</td> <td>2.20</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.05</td> <td>1.05</td> <td>2.10</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </table> 再任用職員 <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>改定後</td> <td>0.425</td> <td>0.425</td> <td>0.85</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.40</td> <td>0.40</td> <td>0.80</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </table>	区分	6月	12月	計	改定後	0.90	0.90	1.80	改定前	0.85	0.85	1.70	比較	0.05	0.05	0.10	区分	6月	12月	計	改定後	1.10	1.10	2.20	改定前	1.05	1.05	2.10	比較	0.05	0.05	0.10	区分	6月	12月	計	改定後	0.425	0.425	0.85	改定前	0.40	0.40	0.80
区分	6月	12月	計																																													
改定後	0.90	0.90	1.80																																													
改定前	0.85	0.85	1.70																																													
比較	0.05	0.05	0.10																																													
区分	6月	12月	計																																													
改定後	1.10	1.10	2.20																																													
改定前	1.05	1.05	2.10																																													
比較	0.05	0.05	0.10																																													
区分	6月	12月	計																																													
改定後	0.425	0.425	0.85																																													
改定前	0.40	0.40	0.80																																													
比較	0.025	0.025	0.05																																													
			退職手当 △255,332千円	退職手当 定年・勲奨退職に係る支給率 <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>勤続25年</th> <th>勤続35年</th> </tr> <tr> <td>平成30年3月以降</td> <td>33.27075月分</td> <td>47.709月分</td> </tr> <tr> <td>平成26年7月以降</td> <td>34.5825月分</td> <td>49.59月分</td> </tr> </table> 自己都合退職に係る支給率 <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>勤続25年</th> <th>勤続35年</th> </tr> <tr> <td>平成30年3月以降</td> <td>28.0395月分</td> <td>39.7575月分</td> </tr> <tr> <td>平成26年7月以降</td> <td>29.145月分</td> <td>41.325月分</td> </tr> </table>	区分	勤続25年	勤続35年	平成30年3月以降	33.27075月分	47.709月分	平成26年7月以降	34.5825月分	49.59月分	区分	勤続25年	勤続35年	平成30年3月以降	28.0395月分	39.7575月分	平成26年7月以降	29.145月分	41.325月分																										
区分	勤続25年	勤続35年																																														
平成30年3月以降	33.27075月分	47.709月分																																														
平成26年7月以降	34.5825月分	49.59月分																																														
区分	勤続25年	勤続35年																																														
平成30年3月以降	28.0395月分	39.7575月分																																														
平成26年7月以降	29.145月分	41.325月分																																														

5 平成30年度一般会計当初予算継続費について【警察本部関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(既設定及び新規設定)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 末 の 支 出 額	前 年 末 の 支 出 額	当 年 支 出 予 定 額	該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 額 に 対 し た 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳											一 般 財 源
			特 定 財 源			一 般 財 源								
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他									
10 警察費	30	千円 95,000	千円 21,931	千円 54,000	千円 -	千円 19,069	千円 -	千円 -	千円 95,000	千円 95,000	千円 -	% 5		
1 警察 管理費	31	1,243,000	-	-	-	1,243,000	-	-	-	-	1,243,000	-		
浦賀警察 署新築工 事費	32	573,000	-	-	-	573,000	-	-	-	-	573,000	-		
計		1,911,000	21,931	54,000	-	1,835,069	-	-	95,000	95,000	1,816,000	5		

(変 更)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 末 で の 支 出 額	前 年 末 ま の 支 出 額	前 年 ま の 支 出 額 (見込)	当 年 支 予 定 額	該 年 度 支 出 額	当 該 年 度 支 出 額	翌 年 支 出 額	年 降 支 出 額	度 の 支 出 額	継 続 の 額 に 対 す る 進 捗 率		
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳														
				特 定 財 源													一 般 財 源	
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他												
10 警察費	28	補正前 の 額	千円 138,000	千円 35,094	千円 98,000	千円 -	千円 4,906											
		補正 の 額	-	-	-	-	-											
		補正後 の 額	138,000	35,094	98,000	-	4,906											
1 警察 管理費	29	補正前 の 額	1,794,000	456,221	1,003,000	-	334,779											
		補正 の 額	-	-	-	-	-	1,932,000				1,932,000						70
		補正後 の 額	1,794,000	456,221	1,003,000	-	334,779											
厚木警察 署新築工 事費	30	補正前 の 額	828,000	-	-	-	828,000											
		補正 の 額	-	210,563	462,000	-	△672,563			828,000		828,000						30
		補正後 の 額	828,000	210,563	462,000	-	155,437											
計	計	補正前 の 額	2,760,000	491,315	1,101,000	-	1,167,685											
		補正 の 額	-	210,563	462,000	-	△672,563			1,932,000	828,000	2,760,000						100
		補正後 の 額	2,760,000	701,878	1,563,000	-	495,122											

【予算に関する説明書 209頁】

(変更)

款 項 事業名	全 体 計 画							前 年 末 で 支 出 額	前 年 末 ま の 支 出 額	前 年 度 ま で の 支 出 額	当 年 支 出 額	該 年 度 ま で の 支 出 額	当 年 支 出 額	翌 年 度 に 対 し て の 支 出 額	年 度 の 出 入 差 額	繼 続 費 の 額 に 対 す る 進 捗 率										
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳													千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	%	
				特 定 財 源																						一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他																				
10 警察費	29	補正前 の 額	千円 110,000	千円 26,754	千円 62,000	千円 -	千円 21,246	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	5										
		補正 の 額	-	-	-	-	-	-	110,000	-	110,000	-	-	-	-	-										
		補正後 の 額	110,000	26,754	62,000	-	21,246																			
1 警察 管理費	30	補正前 の 額	1,434,000	-	-	-	1,434,000																			
		補正 の 額	-	347,813	813,000	-	△1,169,813	-	-	1,434,000	1,434,000	-	-	-	-	65										
		補正後 の 額	1,434,000	347,813	813,000	-	273,187																			
茅ヶ崎警 察署新築 工事費	31	補正前 の 額	662,000	-	-	-	662,000																			
		補正 の 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	662,000	-	-											
		補正後 の 額	662,000	-	-	-	662,000																			
計	計	補正前 の 額	2,206,000	26,754	62,000	-	2,117,246																			
		補正 の 額	-	347,813	813,000	-	△1,169,813	-	110,000	1,434,000	1,544,000	662,000	-	-	70											
		補正後 の 額	2,206,000	374,567	875,000	-	956,433																			

6 平成30年度一般会計当初予算債務負担行為について【警察本部関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額 千円	区 分	期 間	金 額 千円	左 の 財 源 内 訳		
					特定財源	国庫支出金	千円
警察職員宿舍整備運営事業損失補償	総戸数の家賃総額に入居補償率90パーセントを乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成66年度	総戸数の家賃総額に入居補償率90パーセントを乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額	一般財源	そ の 他	—
警察職員宿舍整備運営事業(第2期)損失補償及び除却費	総戸数の家賃総額に入居補償率90パーセントを乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額に除却費993,977千円を加えた額	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成72年度	総戸数の家賃総額に入居補償率90パーセントを乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額に除却費993,977千円を加えた額	一般財源	県 債	926,000
運転免許試験場特定事業費	23,728,071	前年度末までの支出(見込)額	平成27年度～平成29年度	3,453,548	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成50年度	20,274,523	一般財源	県 債	8,968,000
交番等警察施設分割購入費	3,717,000	前年度末までの支出(見込)額	平成11年度～平成29年度	2,075,916	特定財源	そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成41年度	1,641,084	一般財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	1,641,084

7 神奈川県地方警察職員定数条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

地方警察職員の事務事業の見直しに伴い、警察官以外の職員定数について、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

警察官以外の職員の定数を1人減員する。（第2条関係）

(3) 施行期日

平成30年4月1日

8 神奈川県暴力団排除条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

神奈川県暴力団排除条例の附則に基づき、条例の施行状況について検証した結果、暴力団を取り巻く社会情勢の変化に応じ、暴力団排除をより一層強化する必要が認められたことから、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 暴力団からの離脱促進の規定の追加（第12条の2関係）

暴力団からの離脱を促進するため、県が必要な措置を講ずる旨の規定を追加する。

イ 暴力団事務所の開設及び運営の禁止区域の拡大（第16条及び第16条の2関係）

少年の健全な育成を図るため、罰則により規制している暴力団事務所の開設及び運営の禁止区域を拡大する。

ウ 少年に対する悪影響の排除措置の強化（第17条、第17条の2及び第18条関係）

少年に対する暴力団の悪影響を更に排除するため、暴力団員の少年に対する禁止行為を追加するとともに、中止命令の実効性を確保するために当該命令で命ずることのできる事項を拡大するほか、早期に命令を発出できるよう所要の措置を講ずる。

エ 共生者対策の強化（第26条の2関係）

条例第22条で、いわゆる「暴力団排除条項」に関する規定を設けているところ、暴力団は共生者等を利用し、契約手続を行うなどしていることから、こうした規制逃れを防止する措置を講ずる。

(3) 施行期日

平成30年7月1日

9 神奈川県警察交通安全センターにおける手数料の徴収に関する条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

神奈川県警察自動車運転免許試験場は、平成30年5月6日に施設名を神奈川県警察運転免許センター（以下「運転免許センター」という。）に改称するとともに、現在、神奈川県警察交通安全センターで実施している性格等に関する運転適性検査の業務を運転免許センターに移管することから、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 条例の統合

「神奈川県警察交通安全センターにおける手数料の徴収に関する条例」に「神奈川県警察自動車運転免許試験場における運転練習の手数料の徴収に関する条例」の内容を統合する。

イ 条例の廃止

「神奈川県警察自動車運転免許試験場における運転練習の手数料の徴収に関する条例」は、その内容が「神奈川県警察交通安全センターにおける手数料の徴収に関する条例」に統合されることから、廃止する。

ウ 題名の改正

条例の統合に伴い、題名を「神奈川県警察運転免許センターにおける運転練習及び運転適性検査の手数料の徴収に関する条例」に改める。

(3) 施行期日

平成30年5月6日

10 平成29年度2月補正予算の内容【警察本部関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内訳 科目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				説明
				特定財源			一般財源	
				国庫支出金	県債	その他		
(款) 警察費	197,001,922	△950,984	196,050,938	△64,479	△69,000	△472,807	△344,698	
(項) 警察 管理費	189,650,603	△928,545	188,722,058	△64,479	△69,000	△589,798	△205,268	給与費 △377,790 電話維持費 △94,051 留置施設運営 費 △83,790 警察施設整備 費 △113,405 自動車運転免 許関係講習費 △68,640
(項) 警察 活動費	7,351,319	△22,439	7,328,880	-	-	116,991	△139,430	各種警戒経費 △4,209 通信指令設備 等維持管理費 △3,567 交通警察活動 費 △10,721
小 計	197,001,922	△950,984	196,050,938	△64,479	△69,000	△472,807	△344,698	
								その他 特定収入
一般会計 計	197,001,922	△950,984	196,050,938	△64,479	△69,000	△472,807	△344,698	

11 平成29年度一般会計2月補正予算給与費明細について【警察本部関係】

(警察職員)

区分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円	説明	備考																																										
給料	133,298	給与改定に伴う増加分	133,298	給与改定の実施時期 平成29年4月1日 給料の改定率 0.12%																																										
職員手当	△639,443	制度改正に伴う増減分	411,363	勤勉手当 663,952千円 勤勉手当 支給率（月分） 管理職手当1種～3種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.85</td> <td>0.95</td> <td>1.80</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.85</td> <td>0.85</td> <td>1.70</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当1種～3種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.05</td> <td>1.15</td> <td>2.20</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.05</td> <td>1.05</td> <td>2.10</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table>	区分	6月	12月	計	改定後	0.85	0.95	1.80	改定前	0.85	0.85	1.70	比較	0	0.10	0.10	区分	6月	12月	計	改定後	1.05	1.15	2.20	改定前	1.05	1.05	2.10	比較	0	0.10	0.10	退職手当 △252,589千円 退職手当 定年・勲奨退職に係る支給率 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>勤続25年</th> <th>勤続35年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年3月以降</td> <td>33.27075月分</td> <td>47.709月分</td> </tr> <tr> <td>平成26年7月以降</td> <td>34.5825月分</td> <td>49.59月分</td> </tr> </tbody> </table>	区分	勤続25年	勤続35年	平成30年3月以降	33.27075月分	47.709月分	平成26年7月以降	34.5825月分	49.59月分
				区分	6月	12月	計																																							
		改定後	0.85	0.95	1.80																																									
		改定前	0.85	0.85	1.70																																									
比較	0	0.10	0.10																																											
区分	6月	12月	計																																											
改定後	1.05	1.15	2.20																																											
改定前	1.05	1.05	2.10																																											
比較	0	0.10	0.10																																											
区分	勤続25年	勤続35年																																												
平成30年3月以降	33.27075月分	47.709月分																																												
平成26年7月以降	34.5825月分	49.59月分																																												
その他の増加分	90,697	期末・勤勉手当の増分 37,029千円 退職手当の増分 18,616千円 その他の増分 35,052千円																																												
退職手当の減分	△1,141,503	執行残分																																												

12 平成29年度一般会計 2月補正予算継続費について【警察本部関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(変更)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 度 末 の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 年 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
11 警察費	27	補正前 の額	119,000	25,507	69,000	-	24,493	78,696	78,696	-	78,696	-	5
		補正 の額	-	-	-	-	-						
		補正後 の額	119,000	25,507	69,000	-	24,493						
1 警察 管理費	28	補正前 の額	1,416,000	309,737	1,101,000	-	5,263	-	1,063,729	-	1,063,729	-	65
		補正 の額	-	-	-	-	-						
		補正後 の額	1,416,000	309,737	1,101,000	-	5,263						
大磯警察 署新築工 事費	29	補正前 の額	171,000	29,152	105,000	-	36,848	-	-	494,575	494,575	-	30
		補正 の額	△69,000	-	△52,000	-	△17,000						
		補正後 の額	102,000	29,152	53,000	-	19,848						
計	計	補正前 の額	1,706,000	364,396	1,275,000	-	66,604	78,696	1,142,425	494,575	1,637,000	-	100
		補正 の額	△69,000	-	△52,000	-	△17,000						
		補正後 の額	1,637,000	364,396	1,223,000	-	49,604						

【議案（平成29年度予算）12頁 定県第131号議案】

13 平成29年度一般会計2月補正予算繰越明許費について【警察本部関係】

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
11 警察費			46,677
	1 警察管理費		46,677
		交番新築工事費	46,677

14 神奈川県手数料条例の一部を改正する条例の概要【警察本部関係】

(1) 改正の趣旨

地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部が改正されることに伴い、質屋営業許可申請等に係る手数料の額を改定するなど、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

質屋営業許可申請手数料等を改定する。（別表の10 公安委員会関係）

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

平成30年4月1日

イ 経過措置

施行日前に申請書を受理した場合の手数料の額は、従前の額を適用する。

【議案（平成29年度 条例その他）97頁 定県第163号議案】

15 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

都市計画法の一部改正に伴い、営業制限地域に新たな地域を加えるほか、地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴い、風俗営業に係る手数料の額を改定するなど、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 営業制限地域（第1条関係）

条例第1条第3号で規定する「住居地域」に「田園住居地域」を加える。

イ 手数料（別表第5関係）

風俗営業構造（設備）変更承認申請手数料等を改定する。

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

平成30年4月1日

イ 経過措置

施行日前に申請書を受理した場合の手数料の額は、従前の額を適用する。

16 神奈川県道路交通法関係手数料条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

道路交通法施行令及び地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部が改正されることに伴い、駐車監視員資格者証再交付等に係る手数料の額を改定するなど、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 駐車監視員資格者証再交付手数料等を改定する。（別表第1関係）

イ 技能検定員審査に係る手数料の減額内容を改定する。（別表第2関係）

ウ 教習指導員審査に係る手数料の減額内容を改定する。（別表第3関係）

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

平成30年4月1日

イ 経過措置

施行日前に申請書を受理した場合の手数料の額は、従前の額を適用する。

17 神奈川県警察職員宿舎整備運営事業（第2期）事業契約の内容

- (1) 事業名称 神奈川県警察職員宿舎整備運営事業（第2期）
- (2) 契約に係る事業 県が所有する土地において、契約者が所有し、警察職員宿舎として使用する建物等の設計、建設、運営及び維持管理並びに附帯事業
- (3) 設計、建設、運営及び維持管理する建物等
ア 所在地 平塚市龍城ヶ丘17番39号及び3号
イ 内容 職員宿舎及び附帯施設
- (4) 契約期間 契約締結日から平成72年9月30日まで
- (5) 契約金額 9億6,660万円
- (6) 契約者名 東京都中央区日本橋一丁目19番1号
三菱倉庫株式会社
取締役社長 松井明生
- (7) 契約締結日 議会の議決に付すべき事件等に関する条例第2条の規定による議会の議決があった日

18 専決処分について承認を求めること（平成29年度神奈川県一般会計補正予算第5号）【警察本部関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(追加)

事 項	限 度 額 千円	区 分	期 間	金 額 千円	左 の 財 源 内 訳		
					特定財源	千円	千円
警察施設各所営 繕費	47,665	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当 該 年 度 以降の支出 予 定 額	平成29年度 ～ 平成30年度	47,665	特定財源	そ の 他	—
						一般財源	47,665
交通安全施設整 備費	345,000	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	172,000
		当 該 年 度 以降の支出 予 定 額	平成29年度 ～ 平成30年度	345,000	特定財源	そ の 他	—
						一般財源	173,000